

# 6. 交通・産業

## I 交通

第6-1表 路線・駅別1日平均乗降客数

路線・駅別	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
<b>東横線</b>	<b>633,038人</b>	<b>635,936人</b>	<b>632,716人</b>	<b>432,396人</b>	<b>476,444人</b>
中目黒	196,964	196,807	196,777	131,668	140,240
	( 62,044 )	( 60,977 )	( 62,507 )	( 42,935 )	( 47,273 )
定期	122,998	123,828	124,266	80,534	79,580
	( 29,528 )	( 29,708 )	( 30,488 )	( 21,318 )	( 22,150 )
定期外	73,966	72,979	72,511	51,134	60,660
	( 32,516 )	( 31,269 )	( 32,019 )	( 21,617 )	( 25,123 )
祐天寺	31,494	31,962	32,013	23,296	25,761
定期	14,940	15,104	15,082	10,750	11,536
定期外	16,554	16,858	16,931	12,546	14,225
学芸大	77,864	78,251	77,850	57,308	62,867
定期	42,286	42,674	42,720	30,610	31,812
定期外	35,578	35,577	35,130	26,698	31,055
都立大	48,886	49,233	49,045	35,277	40,570
定期	22,504	22,816	22,890	16,326	18,164
定期外	26,382	26,417	26,155	18,951	22,406
自由が丘	277,830	279,683	277,031	184,847	207,006
	( 99,512 )	( 100,055 )	( 98,557 )	( 64,988 )	( 72,615 )
定期	157,308	158,792	158,834	103,934	111,572
	( 44,792 )	( 45,192 )	( 45,282 )	( 30,204 )	( 39,971 )
定期外	120,522	120,891	118,197	80,913	95,434
	( 54,720 )	( 54,863 )	( 53,275 )	( 34,784 )	( 32,644 )
<b>大井町線</b>	<b>245,446人</b>	<b>248,005人</b>	<b>246,442人</b>	<b>166,485人</b>	<b>186,233人</b>
自由が丘	235,346	237,587	236,077	159,132	177,844
	( 57,028 )	( 57,959 )	( 57,603 )	( 39,273 )	( 43,453 )
定期	133,682	135,134	135,172	88,670	94,858
	( 21,166 )	( 21,534 )	( 21,620 )	( 14,940 )	( 15,930 )
定期外	101,664	102,453	100,905	70,462	82,986
	( 35,862 )	( 36,425 )	( 35,983 )	( 24,333 )	( 27,523 )
緑が丘	10,100	10,418	10,365	7,353	8,389
定期	4,588	4,776	4,760	3,178	3,552
定期外	5,512	5,642	5,605	4,175	4,837
<b>目黒線</b>	<b>14,903人</b>	<b>15,146人</b>	<b>14,898人</b>	<b>10,905人</b>	<b>12,238人</b>
洗足	7,046	7,206	7,162	4,930	5,298
定期	7,857	7,940	7,736	5,975	6,940
<b>田園都市線</b>	<b>63,855人</b>	<b>63,346人</b>	<b>63,364人</b>	<b>47,659人</b>	<b>52,328人</b>
池尻大橋	38,086	37,868	37,856	28,936	30,730
定期	25,769	25,478	25,508	18,723	21,598
<b>井の頭線</b>	<b>39,417人</b>	<b>39,099人</b>	<b>37,851人</b>	<b>18,480人</b>	<b>24,995人</b>
駒場東大前	25,364	25,034	24,554	11,856	16,198
定期	14,053	14,065	13,297	6,624	8,797
<b>山手線</b>	<b>256,974人</b>	<b>263,259人</b>	<b>259,301人</b>	<b>166,659人</b>	<b>173,796人</b>
目黒	111,655	115,560	113,496	72,657	74,660
定期	61,886	64,304	64,592	43,388	40,119
定期外	49,768	51,255	48,904	29,268	34,541
恵比寿	145,319	147,699	145,805	94,002	99,136
定期	76,141	77,719	78,624	53,806	51,179
定期外	69,178	69,979	67,180	40,195	47,956

①東横・大井町・目黒・田園都市・井の頭の各線は、各年度の1日平均。

②山手線は乗車人員のみの数。四捨五入のため、各駅の乗車人員と、定期・定期外の合計値とは合わないことがある。

③東横線の( )内は、中目黒駅については東京地下鉄日比谷線、自由が丘駅については大井町線乗降客を除いた数。

④東横線の総数には、中目黒駅の東京地下鉄日比谷線乗降客と、東横線自由が丘駅の大井町線乗降客を含む。

⑤大井町線自由が丘駅の( )内は、東横線乗降客数を除いた数。

⑥大井町線の総数には、大井町線自由が丘駅の東横線乗降客数を含む。

東急電鉄(株)、京王電鉄(株)、東日本旅客鉄道(株)調べ。

## Ⅱ 産業

区内に多い産業としては、各種小売業、飲食店、各種不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業などの生活関連サービス業、各種卸売業、医療業が挙げられる。

産業構成を23区と比較すると、「卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の比率が高く、製造業及び建設業の比率が低くなっている。

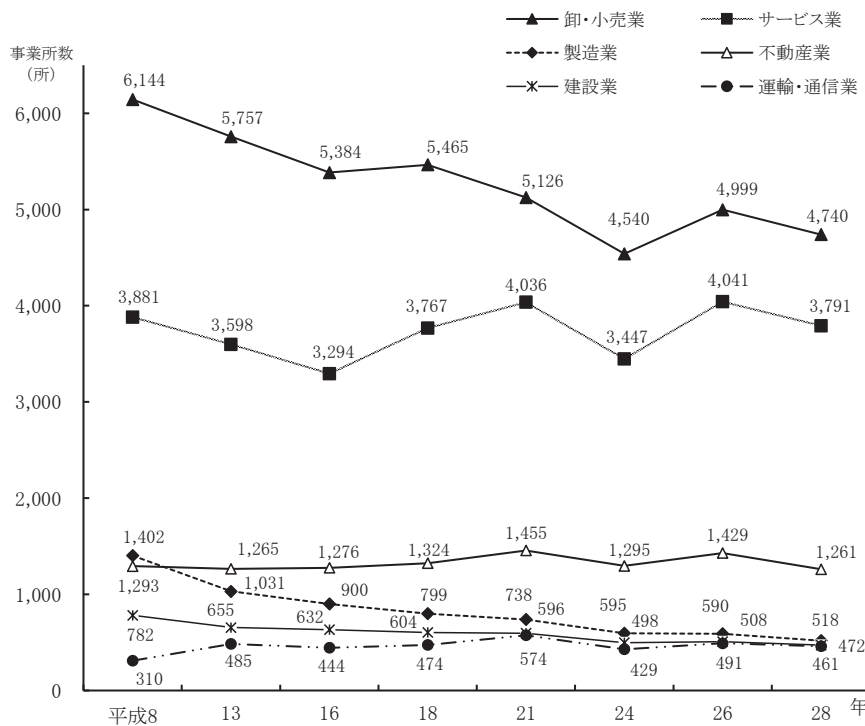
規模別の事業所数は、1～4人が57%を占め、これに5～9人を加えると全事業所数の78%を占めている。

産業中分類別事業者数は、「飲食店」、「不動産賃貸業・管理業」、「その他の小売業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「医療業」の順で多く、従業者数では、「飲食店」、「医療業」、「飲食料品小売業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「その他の事業サービス業」の順で多くなっている。

事業所数及び従業員数全体の平成21年度からの推移を見ると、事業所数は横ばい、従業員数は増加した調査年もあったが、概ね減少傾向である。

卸売業・小売業における商店数・従業者数及び年間販売額は、単純比較はできないが、平成19年商業統計調査からの推移を見ると、大幅な減少傾向にあったところから持ち直している。

第6-1図 産業別事業所数の推移



※平成13年～平成18年は日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月）により、平成21年及び平成24年は日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月）により、平成26年及び平成28年は日本標準産業分類第13回改定（平成25年10月）により分類した。

卸・小売業	→卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	不動産業	→不動産業、物品賃貸業
サービス業	→学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業、公務	運輸・通信業	→情報通信業、運輸業、郵便業
製造業	→製造業		
建設業	→建設業		

平成18年以前は「事業所・企業統計調査報告」、平成21年及び平成26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」によるため、調査方法が若干異なるほか、平成24年については国・地方公共団体の事業者は調査対象から除かれている。

第6-2図 産業構成と23区との比較

	卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業	製造業	不動産業、物品賃貸業	建設業	その他
目黒区	41.6%	31.5%	5.4%	11.8%	4.5%	5.3%
23区	38.9%	28.4%	7.4%	9.4%	6.0%	8.5%

平成28年6月1日現在。「平成28年経済センサス-活動調査」による。  
 国・地方公共団体の事業者は「その他」に含む。

第6-2表 産業大分類別・規模別の事業所数

従業者規模別	総数	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業、飲食サービス業、宿泊業	金融保険業	不動産業、物品賃貸業	情報通信業	電気・ガス・熱供給業	学術研究、専門・技術サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業
総数	11,389	6	1	472	518	4,740	136	1,261	461	3	3,791
1~4人	6,482	2	1	255	293	2,590	48	1,007	190	1	2,095
5~9人	2,398	—	—	123	104	1,055	18	169	79	1	849
10~19人	1,357	4	—	50	59	629	24	51	79	—	461
20~29人	463	—	—	18	18	223	15	14	30	—	145
30~49人	318	—	—	17	17	127	18	8	34	—	97
50~99人	188	—	—	7	14	64	10	6	21	1	65
100~299人	96	—	—	2	9	27	—	2	17	—	39
300~499人	21	—	—	—	1	6	—	—	4	—	10
500人以上	16	—	—	—	—	3	1	—	4	—	8
他からの出向・派遣従業者のみ	50	—	—	—	3	16	2	4	3	—	22

平成28年6月1日現在。  
 「平成28年経済センサス-活動調査」による。

第6-3表 産業中分類別事業所数および従業者数

(単位: 所・人)

産業中分類別	事業所数	従業者数	産業中分類別	事業所数	従業者数
<b>総数</b>	<b>11,389</b>	<b>122,466</b>	<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>2,920</b>	<b>31,081</b>
<b>A 農業、林業</b>	<b>6</b>	<b>50</b>	各種商品卸売業	2	7
農業	5	48	繊維・衣服等卸売業	151	2,648
林業	1	2	飲食料品卸売業	114	1,527
<b>B 漁業</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	建築材料、飲物・金属材料等卸売業	113	1,172
漁業(水産養殖業を除く)	—	—	機械器具卸売業	170	2,562
水産養殖業	—	—	その他の卸売業	188	3,535
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	各種商品小売業	6	1,258
鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	織物・衣服・身の回り品小売業	507	2,922
<b>D 建設業</b>	<b>472</b>	<b>3,883</b>	飲食料品小売業	596	8,455
総合工事業	182	1,749	機械器具小売業	167	1,439
職別工事業(設備工事業を除く)	157	880	その他の小売業	821	4,707
設備工事業	133	1,254	無店舗小売業	83	787
<b>E 製造業</b>	<b>518</b>	<b>5,936</b>	小売業内格付不能	2	62
食料品製造業	49	1,953	<b>J 金融業、保険業</b>	<b>136</b>	<b>2,818</b>
飲料・たばこ・飼料製造業	3	7	銀行業	33	1,626
繊維工業	42	235	協同組織金融業	21	425
木材・木製品製造業(家具を除く)	1	4	貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関	10	39
家具・装備品製造業	16	64	金融商品取引業・商品先物取引業	14	220
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	48	補助的金融業等	5	89
印刷・同関連業	57	606	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	53	419
化学工業	8	80	<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>1,261</b>	<b>5,189</b>
石油製品・石炭製品製造業	—	—	不動産取引業	275	1,779
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25	123	不動産賃貸業・管理業	940	2,842
ゴム製品製造業	3	23	物品賃貸業	43	515
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	16	不動産業内格付不能	3	53
窯業・土石製品製造業	7	69	<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>710</b>	<b>7,781</b>
鉄鋼業	2	21	学術・開発研究機関	16	973
非鉄金属製造業	8	48	専門サービス業(他に分類されないもの)	425	2,839
金属製品製造業	61	342	広告業	39	527
はん用機械器具製造業	23	213	技術サービス業(他に分類されないもの)	230	3,442
生産用機械器具製造業	31	326	<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>1,820</b>	<b>14,054</b>
業務用機械器具製造業	26	377	宿泊業	27	305
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	328	飲食店	1,659	12,618
電気機械器具製造業	51	495	持ち帰り・配達飲食サービス業	134	1,131
情報通信機械器具製造業	8	71	<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>1,128</b>	<b>6,556</b>
輸送用機械器具製造業	13	68	洗濯・理容・美容・浴場業	817	3,052
その他の製造業	38	419	その他の生活関連サービス業	149	1,130
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>3</b>	<b>84</b>	娯楽業	162	2,374
電気業	—	—	<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>402</b>	<b>7,787</b>
ガス業	1	72	学校教育	51	3,946
熱供給業	—	—	その他の教育、学習支援業	351	3,841
水道業	2	12	<b>P 医療、福祉</b>	<b>1,026</b>	<b>14,924</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>362</b>	<b>8,943</b>	医療業	776	9,497
通信業	7	60	保健衛生	9	256
放送業	—	—	社会保険・社会福祉・介護事業	241	5,171
情報サービス業	140	4,811	<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>24</b>	<b>162</b>
インターネット付随サービス業	43	2,607	郵便局	23	159
映像・音声・文字情報製作業	171	1,463	協同組合(他に分類されないもの)	1	3
情報通信業内格付不能	1	2	<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>501</b>	<b>8,900</b>
<b>H 運輸業・郵便業</b>	<b>99</b>	<b>4,314</b>	廃棄物処理業	11	115
鉄道業	4	223	自動車整備業	32	177
道路旅客運送業	25	1,604	機械等修理業(別掲を除く)	41	706
道路貨物運送業	55	1,577	職業紹介・労働者派遣業	36	1,894
水運業	1	75	その他の事業サービス業	203	4,837
航空運輸業	—	—	政治・経済・文化団体	63	466
倉庫業	2	7	宗教	86	349
運輸に附帯するサービス業	11	231	その他のサービス業	26	350
郵便業(信書便事業も含む)	1	597	サービス業内格付不能	3	6

平成28年6月1日現在。

「平成28年経済センサス-活動調査」による(公務は調査対象外のため含まない)。

#### 第6-4表 目黒区商店街一覧表

区内には、東横線、目黒線の駅周辺をはじめとして66の商店街が形成されており、区では、これら商店街の活性化を目指してソフト・ハードの両面からその活動を支援している。

商店街地区割	商店街名
駒場・大橋地区 (5 商店街)	駒場東大前商店会、池尻大橋駅前商店会、六三商栄会、蛇崩商栄会、駒場野商店会
中目黒地区 (4 商店街)	中目黒駅前商店街振興組合、中目黒駅西銀座商店街振興組合、中目黒G Tプラザ商店会、目黒銀座商店街協同組合
目黒地区 (8 商店街)	権之助坂商店街振興組合、大鳥前商栄会、目黒不動商店街振興組合、清水商店会、大鳥前元競馬場通り商店街振興組合、油面地藏通り商店街振興組合、中央中通り商店会、清水稲荷通り共栄会
祐天寺地区 (6 商店街)	祐天寺商店会、祐天寺みよし通り商店会、祐天寺栄通り商店街振興組合、昭通通り商交会、五本木一丁目商店会、五本木商店会
学芸大学地区 (6 商店街)	学芸大学西口商店街振興組合、公園通り商栄会、学芸大学東口商店街振興組合、東急ショッピング コリドール会、学芸大学本通商店街振興組合、学大十字街商店会
洗足地区 (4 商店街)	洗足商店街振興組合、洗足学園通り新栄会、洗足北共栄会、共栄会
西小山地区 (11 商店街)	目黒平和通り商店街振興組合、目黒本町五丁目栄通り商店会、武蔵小山西口商店街振興組合、西小山商店街振興組合、西小山ニコニコ通り商店会、えびす通り商店会、西小山弁天通り睦会、平和通り商店街西部会、寿会、東天地振興会、八光会商店街
都立大学地区 (6 商店街)	柿の木坂商和会、富志美会、都立大学本通り親和会、平町商店街振興組合、トリツフードセンター、八雲通り共栄会、
大岡山地区 (1 商店街)	大岡山北本通り商店街振興組合
自由が丘地区 (15 商店街)	自由が丘商店街振興組合、自由が丘南口商店会、自由が丘美観商店街、自由が丘広小路会、自由が丘銀座会、自由が丘事業協同組合、旭会、自由が丘中央会、自由が丘駅前中央会、自由が丘一丁目睦会、自由ヶ丘ひかり街協同組合、自由が丘しらかば通り会、自由が丘サンリキ会、緑が丘二丁目商店会、八中前商店会

合計 66 商店街

令和4年1月1日現在。

第6-5表 産業分類別商店数・従業者数および年間販売額

産業分類別	平成19年6月1日			産業分類別 (第12回改定)	24年2月1日			26年7月1日			28年6月1日		
	商店数(所)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)		商店数(所)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)	商店数(所)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)	商店数(所)	従業者数(人)	年間販売額(百万円)
<b>総数</b>	<b>2,850</b>	<b>24,211</b>	<b>1,052,208</b>	<b>総数</b>	<b>1,818</b>	<b>16,120</b>	<b>841,819</b>	<b>2,002</b>	<b>19,152</b>	<b>1,017,765</b>	<b>2,132</b>	<b>20,100</b>	<b>1,140,232</b>
卸売業	578	8,773	779,641	卸売業	465	6,356	638,259	500	8,398	786,437	530	8,092	850,816
小売業	2,272	15,438	272,567	小売業	1,353	9,764	203,560	1,502	10,754	231,328	1,602	12,008	289,416
各種商品	4	729	20,494	各種商品	2	550	X	2	515	X	3	516	15,964
織物、衣類、身の回り品	559	2,052	26,560	織物、衣類、身の回り品	290	1,008	15,949	323	1,129	17,959	348	1,437	24,195
飲食料品	666	6,198	94,307	飲食料品	397	3,968	63,828	415	4,297	65,871	467	5,147	91,740
自動車・自転車等	71	843	42,767	機械器具	107	1,180	49,428	106	798	53,912	121	964	69,134
家具、建具、什器	217	959	27,082	その他	523	2,693	X	607	3,765	X	604	3,310	72,465
その他	755	4,657	61,357	無店舗	34	365	8,435	49	250	6,891	59	634	15,919

①年間販売額は端数処理をしているため、総数は一致しない。

②Xは秘匿数。

③商店数及び従業者数には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付不能の事業所などは含まない。

④従業者数は、「個人事業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

平成19年及び平成26年は「商業統計調査」により、平成24年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」による。

第6-6表 従業者規模別事業所数および従業者数の推移

従業者規模別	平成21年			24年			26年			28年		
	実数(所)	構成比(%)	対前回増加率(%)	実数(所)	構成比(%)	対前回増加率(%)	実数(所)	構成比(%)	対前回増加率(%)	実数(所)	構成比(%)	対前回増加率(%)
<b>事業所数</b>												
<b>総数</b>	<b>12,707</b>	<b>100.0</b>	<b>0.8</b>	<b>10,955</b>	<b>100.0</b>	<b>△13.8</b>	<b>12,211</b>	<b>100.0</b>	<b>11.5</b>	<b>11,389</b>	<b>100.0</b>	<b>△6.7</b>
1~4人	7,346	57.8	△1.1	6,366	58.1	△13.3	6,969	57.1	9.5	6,482	56.9	△7.0
5~49人	4,938	38.9	4.5	4,222	38.5	△14.5	4,814	39.4	14.0	4,536	39.8	△5.8
50~99人	227	1.8	△0.4	188	1.7	△17.2	221	1.8	17.6	188	1.7	△14.9
100~299人	133	1.0	20.9	110	1.0	△17.3	119	1.0	8.2	96	0.8	△19.3
300人以上	42	0.3	5.0	41	0.4	△2.4	44	0.4	7.3	37	0.3	△15.9
派遣・下請従業者のみ	21	0.2	△73.8	28	0.3	33.3	44	0.4	57.1	50	0.4	13.6
<b>従業者数</b>												
<b>総数</b>	<b>140,980</b>	<b>100.0</b>	<b>8.3</b>	<b>128,007</b>	<b>100.0</b>	<b>△9.2</b>	<b>141,132</b>	<b>100.0</b>	<b>10.3</b>	<b>122,466</b>	<b>100.0</b>	<b>△13.2</b>
1~4人	16,401	11.6	△0.7	14,364	11.2	△12.4	15,412	10.9	7.3	14,357	11.7	△6.8
5~49人	62,544	44.4	7.3	51,672	40.4	△17.4	59,733	42.3	15.6	56,757	46.3	△5.0
50~99人	15,721	11.2	△1.2	13,304	10.4	△15.4	14,991	10.6	12.7	12,899	10.5	△14.0
100~299人	20,830	14.8	16.3	17,234	13.5	△17.3	19,426	13.8	12.7	15,163	12.4	△21.9
300人以上	25,484	18.1	18.0	31,433	24.6	23.3	31,570	22.4	0.4	23,290	19.0	△26.2

平成24年は2月1日現在、平成21年及び平成26年は7月1日現在、平成28年は6月1日現在。

小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は必ずしも100%とはならない。

表中、「派遣・下請け従業者のみ」の数字は「他からの出向・派遣従業者のみ」の値である。

平成21年及び平成26年は「経済センサス-基礎調査」、平成24年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」による。

第6-7表 産業中分類別事業所・従業者数および製造品出荷額等

産業中分類別 (第12回改定)	平成 20年			23年			27年		
	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	出荷額等 (百万円)	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	出荷額等 (百万円)	事業 所数 (所)	従業 者数 (人)	出荷額等 (百万円)
<b>総数</b>	<b>459</b>	<b>3,917</b>	<b>68,391</b>	<b>370</b>	<b>3,914</b>	<b>64,936</b>	<b>325</b>	<b>2,849</b>	<b>54,350</b>
食料品製造業	29	575	8,256	24	507	7,143	25	417	7,104
飲料・飼料・たばこ製造業	0	0	0	0	0	0	1	4	X
繊維工業	17	62	268	15	45	253	18	73	1,253
木材・木製品製造業	2	4	X	2	2	X	1	4	X
家具・装備品製造業	11	21	271	10	44	427	9	43	874
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	23	187	5	16	120	8	26	156
印刷・同関連産業	52	372	4,893	42	317	5,862	37	266	4,369
化学工業	7	81	1,877	6	66	1,974	4	56	568
プラスチック製品製造業	35	161	3,145	26	93	973	17	101	1,404
ゴム製品製造業	1	2	X	1	18	X	1	3	X
なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	5	X	2	3	X	3	6	40
窯業・土石製品製造業	4	26	1,542	6	31	1,507	4	26	1,932
鉄鋼業	1	17	X	2	23	X	0	0	0
非鉄金属製造業	7	42	523	6	92	1,489	5	29	377
金属製品製造業	69	444	6,979	56	363	6,241	44	257	5,258
はん用機械器具製造業	26	185	2,999	14	136	2,518	13	177	2,886
生産用機械器具製造業	39	320	6,609	32	573	6,838	26	302	6,522
業務用機械器具製造業	28	262	3,124	20	256	3,297	19	233	3,176
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	26	203	2,578	20	421	8,212	21	126	1,216
電気機械器具製造業	58	527	9,439	45	396	6,623	35	321	5,134
情報通信機械器具製造業	9	242	5,976	3	23	176	5	48	950
輸送用機械器具製造業	10	75	849	9	179	5,034	6	37	547
その他の製造業	21	268	9,193	24	310	5,665	23	294	9,729

Xは秘匿数。出荷額等については端数処理をしているため、総数は一致しない。  
平成20年は「工業統計調査報告」、その他は「経済センサス-活動調査」による。

第6-8表 農家数の推移

年度	農家数(戸)
平成 12	17
17	14
22	13
27	12
令和 2	8

農林業センサスによる。  
各年2月1日現在。